



2024年9月13日

各 位

会 社 名 株式会社モルフォ
代表者名 代表取締役社長 平賀 督基
(コード：3653、グロース市場)
問合せ先 コーポレート戦略部副部長 青木 洋
(TEL. 03-6822-2629)

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社との資本業務提携、第三者割当増資による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社(以下「SSS」といいます。)と資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うこと、及び、第三者割当による新株式(以下「本株式」といいます。)の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)により、SSSに割り当てることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式の発行により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Rise above what we see, to realize what we feel - 人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」をビジョンとして掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また生活の利便性向上、安心安全な生活環境の提供、生産性向上の実現による社会問題の解決への貢献に取り組んでおります。

SSSは、ソニーグループ株式会社の100%子会社であり、イメージセンサーを含む半導体デバイス事業を展開しています。イメージセンサーのリーディングカンパニーであり、個人に便利や楽しみを提供するイメージング技術に加えて、新たなセンシング技術を開発・導入することで、人や機械の視覚・認識機能を究極に高めるさまざまなソリューションの展開に取り組んでいます。

当社は、最先端の研究を理論で終わらせるのではなく、それを社会のニーズに適応させ、世の中に生かしていくことを使命としておりますが、投資効果の発現は一定程度の時間を要するという課題を抱えております。また、2023年10月期連結決算における純資産額は3,148百万円、自己資本比率は84.9%と良好な水準ではあるものの、今後の投資資金については回収期間が中長期になることが想定されるため投資期間中における事業運営の安定化のため自己資本の充実と財務の健全性を維持することが重要な課題であると認識しております。このような課題を解消するためには、当社と事業シナジー効果が期待できる企業との間で業務提携とあわせてエクイティ・ファイナンスを行うことが最適であると考え、2022年10月より当社の強みである組込機器向けAI技術に関連する開発の役務提供を行っていたSSSとの間で協業に向けた協議を2023年7月より続けてまいり、今般、事業面と資本面における提携関係を構築することを目的とし、SSSとの間で業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)に基づき業務提携を行うとともに、SSSに対する第三者割当増資を実施することといたしました。

当社にとっては、SSSとの間で業務提携を行うとともに、本第三者割当増資により調達した資金を当社グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上増加や収益率の向上につながり、

当社の企業価値の向上が期待され、一方で SSS にとっては、当社グループのソフトウェア開発との連携により、SSS の事業拡大が見込まれます。今後、SSS が有するイメージセンサー関連の知見及びノウハウと、当社グループの画像処理及び AI に関する技術力や事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値をさらに向上すべく、SSS 及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ・ 当社の強みである組込機器向け AI 技術分野における先端技術の提供
- ・ SSS が顧客に提供する商品又はサービスへの当社が有する技術及び人材の活用
- ・ 双方が有する技術、ノウハウ、情報等を用いた研究開発
- ・ その他両社の協議により合意した事項

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資による新株発行により、SSS に当社の普通株式 94,500 株（発行済株式総数に対する割合 1.75%）を割り当てます。なお、これにより、本第三者割当増資による新株発行後の SSS の当社に対する議決権所有割合は、1.81%となる予定です。資本提携の詳細は、「II. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

(3) 株式の取扱いについて

当社と SSS との間で締結する株式総数引受契約（以下「本株式総数引受契約」といいます。）において、本株式の譲渡に関して、以下の内容が定められる予定です。

- ① SSS は、本業務提携契約が有効に存続する間は、当社の事前の承諾がなければ本株式の全部又は一部を自由に譲渡その他処分することができないこと。
- ② 本業務提携契約終了後において SSS がその保有する本株式の全部又は一部を譲渡しようとする場合、譲渡希望日の 18 か月前までに当社に書面にて通知すること（以下「譲渡希望通知」といいます。）。この場合、当社は、譲渡希望通知を受けてから 12 か月以内に限り、本株式の譲渡に関する希望譲渡先を SSS に通知することができるものとし、当該希望譲渡先の通知がなされたときは、SSS は、当該希望譲渡先との間で本株式の譲渡について誠実に協議を行うこと。当該通知を受けてから 12 か月以内に当社が希望譲渡先の通知を行わない場合、又は、SSS が当該希望譲渡先と誠実に協議を行ったにもかかわらず協議開始から 18 か月以内に合意に至らなかった場合若しくは SSS の譲渡希望日の前日までに協議が整わない場合には、SSS は、当社の事前の承諾なく、譲渡希望通知に記載した範囲の本株式について、自由に譲渡その他処分することができること。
- ③ 当社が本株式総数引受契約又は本業務提携契約に規定する条項のいずれかに違反した場合（当社による表明及び保証の違反を含みます。）、SSS は、当社に対して、2 週間の期間を定めて当該違反の是正を求めることができること。この場合において、当該通知の受領後 2 週間以内に当社が当該違反の是正をしないときは、SSS は、上記①②にかかわらず、当社から事前の承諾を得ることなく、保有する本株式の全部又は一部を自由に譲渡その他処分することができること。
- ④ 上記①から③にかかわらず、SSS は、当社が(i)法令に違反する行為（軽微なものを除きます。）、(ii)人権を侵害する行為、又は(iii)戦争、武力行使や犯罪のための製品や技術の提供を、自ら行い又は積極的に(i)から(iii)のいずれかに関与した場合（かかる行為又は関与につき SSS が合理的に推認できる場合も含みます。）には、本業務提携契約が有効に存続する期間か否かにかかわらず、その保有する株式の全部について、当社に無償で取得することを求めることができ、当社はこれに応じなければならないこと。なお、SSS が本項の規定に基づいて本株式の全部を当社に取得させたときは、本業務提携契約は当該取得が完了した時点で終了すること。ただし、本業務提携契約に基づく個別の契約

であって、当該取得の時点で有効に存続する契約については、別途協議によりその取扱いを決定すること。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社			
(2) 所 在 地	神奈川県厚木市旭町四丁目14番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 清水 照士			
(4) 事 業 内 容	半導体関連製品と電子・電気機械器具の研究、開発、設計、生産、販売事業及びこれに関連、附帯する事業			
(5) 資 本 金	4億円			
(6) 設 立 年 月 日	2015年11月9日			
(7) 発 行 済 株 式 数	100,001株			
(8) 決 算 期	3月期			
(9) 従 業 員 数	8,870名			
(10) 主 要 取 引 先	—			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行			
(12) 大株主及び持株比率	ソニーグループ株式会社 100.00%			
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は、割当予定先に対して、業務委託により役務提供を行っております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	決算期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
	純 資 産	278,937百万円	393,663百万円	449,428百万円
	総 資 産	600,568百万円	765,824百万円	868,908百万円
	1株当たり純資産	2,789,344.79円	3,936,590.06円	4,494,230.98円
	売 上 高	1,066,059百万円	1,398,358百万円	1,591,983百万円
	営 業 利 益	156,276百万円	234,982百万円	206,333百万円
	経 常 利 益	142,451百万円	204,588百万円	166,031百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	100,668百万円	161,979百万円	127,857百万円
	1株当たり当期純利益	1,006,682.12円	1,619,774.06円	1,278,554.88円
	1株当たり配当金	333,700.00円	473,125.26円	723,813.76円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2024年9月13日
(2) 本業務提携締結日	2024年9月13日
(3) 業務提携開始日	2024年9月13日
(4) 本株式引受契約締結日	2024年9月30日
(5) 資本提携開始日	2024年9月30日

5. 今後の見通し

後述「II. 第三者割当による新株式の発行 7. 今後の見通し」に記載のとおりであります。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年9月30日
(2) 発行新株式数	94,500株
(3) 発行価額	1株につき1,587円
(4) 調達資金の額	149,971,500円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 SSS 94,500株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおりであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	149,971,500円
②発行諸費用の概算額	2,700,000円
③差引手取概算額(①-②)	147,271,500円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用及び登記関連費用等の合計額です。

(2) 調達する資金の具体的使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
研究開発投資	90	2024年10月 5百万円 2024年11月～2025年10月 85百万円
人材投資	57	2024年10月 5百万円 2024年11月～2025年10月 52百万円

(注1) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

本第三者割当増資は、割当予定先であるSSSとの資本業務提携を目的としたものであり、上記表中の資金使途に関する詳細は、以下のとおりです。

① 研究開発投資

今後大きな成長が見込まれる車載カメラをはじめとしたモビリティ領域や、スマートフォンをはじめ

めとしたスマートデバイス領域での応用を目的として、AI を用いた新たな画像認識技術や画質改善技術について、以下の研究開発に関する投資を行う予定です。

- ・ 車載カメラの状態に応じて周囲映像の画質を向上させるソフトウェアの開発
- ・ カメラで撮影される被写体やその距離を高精度にセンシングするソフトウェアの開発
- ・ 劣悪な撮影環境下において映像の視認性を格段に向上させるソフトウェアの開発

② 人材投資

当社の更なる成長のため、画像処理及び AI を活用した研究開発を行うための研究者の確保並びに質の高いサービス提供を継続するための事業開発力の強化には優秀な人材の確保が必要なことから、新たな人材の採用を目指して採用費等に投資してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的使途」に記載の使途に充当することは、当社グループの売上増加や収益率の向上につながり、当社の企業価値の向上が期待され、ひいては株主の利益に資するものであると考えており、その資金使途は合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における払込金額（以下「本払込金額」といいます。）につきましては、SSS と協議のうえ、本第三者割当増資に係る当社取締役会決議日の直前営業日（2024 年 9 月 12 日）の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値である 1,587 円と同額といたしました。本第三者割当増資に係る当社取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場価格が現時点における当社の客観的な企業価値を適正に反映していると考えられ、算定根拠として客観性が高く、かつ、合理的であると判断したためです。

なお、本払込金額は、取締役会決議日の直前営業日までの直前 1 か月間の終値単純平均値 1,629 円（小数点以下を四捨五入。以下、終値単純平均値の計算において同じとします。）に対して 2.58%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアム率及びディスカウント率の計算において同じとします。）のディスカウント、当該直前営業日までの直前 3 か月間の終値単純平均値 1,703 円に対して 6.81%のディスカウント、当該直前営業日までの直前 6 か月間の終値単純平均値 1,724 円に対して 7.95%のディスカウントとなります。

以上を踏まえ、当社は、本払込金額について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年 4 月 1 日付）に準拠するものであり、割当予定先に特に有利な金額に該当しないものと判断しております。

また、当社の監査役 3 名（うち社外監査役 3 名）からは、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、本払込金額は割当予定先に特に有利な金額に該当しない旨の取締役の判断について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして、法令に違反する重大な事実は認められず、本払込金額が割当予定先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行新株式数は 94,500 株（議決権数 945 個）であり、2024 年 4 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 5,414,000 株（総議決権数 51,284 個）を分母とする希薄化率は 1.75%（議決権ベースでの希薄化率は 1.84%）となります。

しかしながら、当社としては、SSS との間で業務提携を行うとともに、本第三者割当増資により調達した資金を当社グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上増加や収益率の向上につながり、当社の企業価値の向上が期待され、ひいては株主の利益に資するものであると考えております。

以上より、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由

(1) 割当予定先の概要

「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

(2) 割当予定先を選定した理由

「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおりであります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、SSS より、当社株式の保有方針について、本業務提携契約に基づく業務提携の趣旨に鑑み、中長期的に保有する意向である旨を口頭で確認しております。また、当社と SSS との間で締結する本株式総数引受契約において、本株式の譲渡に関して、「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容等 (3) 株式の取扱いについて」の①乃至④記載の内容が定められる予定です。

なお、当社は、SSS より、本第三者割当増資の払込みから2年以内に当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、SSS から、本第三者割当増資の払込みに要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は、SSS の預金に関する2024年6月30日時点の残高証明書により、SSS が本第三者割当増資の払込みに要する十分な預金を保有していることを確認しております。これにより、当社としては、SSS による本第三者割当増資の払込みについての確実性に問題はないものと判断しております。

(5) 割当予定先の実態

当社は、日経リスク&コンプライアンスのデータベースによる検索及びSSS に対するヒアリングにより、SSS 及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

なお、当社は、東京証券取引所に対して、割当予定先、その役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	所有株式数 (株)	総議決権数に対する 所有議決権数の 割合	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議決権 数に対する所有議 決権数の割合
平賀 督基	513,014	10.00%	513,014	9.82%
株式会社デンソー	261,800	5.10%	261,800	5.01%
松井証券株式会社	251,600	4.91%	251,600	4.82%
株式会社SBI証券	179,782	3.50%	179,782	3.44%
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	149,157	2.91%	149,157	2.85%
高井 正美	138,000	2.69%	138,000	2.64%
中村 得郎	130,000	2.53%	130,000	2.49%

日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	107,800	2.10%	107,800	2.06%
株式会社ミックウェア	100,800	1.97%	100,800	1.93%
上田八木短資株式会社	95,300	1.86%	95,300	1.82%
計	1,927,253	37.58%	1,927,253	36.90%

(注1) 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2024年4月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。当社は、2024年4月30日現在、自己株式282,500株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

(注2) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(注3) 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2024年4月30日現在の総議決権数(51,284個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(945個)を加算した52,229個に対する割合であります。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2024年10月期の連結業績への具体的な影響は未定でございます。具体的な影響が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手、及び、株主の意見確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
売上高	1,730,737	1,997,017	2,383,343
営業利益	△881,603	△588,409	△244,356
経常利益	△841,229	△510,857	△192,951
親会社株主に帰属する当期純利益	△793,422	△668,391	△300,183
1株当たり当期純利益(円)	△146.97	△130.04	△58.53
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	789.09	662.79	613.93

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2024年9月13日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,414,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
始値	1,427円	1,260円	898円
高値	1,724円	1,380円	1,545円
安値	1,156円	800円	857円
終値	1,260円	899円	1,192円

② 最近6か月間の状況

	2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	1,752円	1,940円	1,727円	1,605円	1,847円	1,617円
高値	2,030円	1,940円	1,915円	1,959円	1,994円	1,748円
安値	1,648円	1,609円	1,580円	1,501円	1,690円	1,307円
終値	1,870円	1,686円	1,615円	1,765円	1,731円	1,715円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年9月12日
始値	1,575円
高値	1,587円
安値	1,535円
終値	1,587円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び株	普通株式 94,500株
(2) 募集株式1株あたりの払込金額	金 1,587円
(3) 払込金額の総額	149,971,500円
(4) 増加する資本金の額	74,985,750円
(5) 増加する資本準備金の額	74,985,750円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当先	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 94,500株
(8) 申込期日	2024年9月30日
(9) 払込期日	2024年9月30日
(10) 払込取扱場所	株式会社三菱UFJ銀行 春日町支店
(11) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

(参考) 当期連結業績予想 (2024年9月13日公表分) 及び前期連結実績

単位：百万円	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2024年10月期)	3,300	280	340	270
前期連結実績 (2023年10月期)	2,383	△244	△192	△300

III. 主要株主の異動

1. 異動が見込まれる経緯

「II. 第三者割当による新株式の発行 7. 募集後の大株主及び持株比率」に記載のとおり、本第三者割当増資により、主要株主の異動が生じる見込みであります。

2. 異動する株主の概要

(1) 名 称	平賀 督基
(2) 所 在 地	東京都文京区

(注) 当人は当社の代表取締役であります

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2024年4月30日現在)	5,130 個 (513,014 株)	10.00%	第1位
異 動 後	5,130 個 (513,014 株)	9.82%	第1位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 285,600 株
2024年4月30日現在の発行済株式総数 5,414,000 株

4. 今後の見通し

「II. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」に記載のとおりであります。

以上